



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 プレミアグループ株式会社
 コード番号 7199 URL <https://www.premium-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 柴田 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO (氏名) 金澤 友洋 (TEL) 03-5114-5701
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,042	21.0	8,398	23.2	8,619	25.8	6,075	30.7	6,069	30.5
2025年3月期	36,409	15.4	6,815	10.0	6,851	9.8	4,648	0.7	4,651	0.9

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%
2026年3月期	6,333	33.3	157.22	156.86	27.5	4.5
2025年3月期	4,751	0.2	122.61	121.99	27.2	4.4

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 114百万円 2025年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	198,965	25,295	25,270	12.7	649.87
2025年3月期	184,988	18,948	18,923	10.2	497.57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△21,283	△1,931	32,148	26,099
2025年3月期	△7,761	△2,456	6,220	17,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,520	32.6	8.9
2026年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	2,104	34.3	9.4
2027年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		35.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2027年3月期	51,000	15.8	10,600	23.0	6,900	13.6	6,900	13.7	178.74

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	40,710,663株	2025年3月期	40,540,170株
2026年3月期	1,825,234株	2025年3月期	2,509,334株
2026年3月期	38,603,735株	2025年3月期	37,937,417株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,843	△4.7	3,204	△18.6	3,114	△19.3	3,029	△20.9
2025年3月期	7,180	57.1	3,939	85.3	3,860	88.8	3,829	108.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 78.46	円 銭 78.28
2025年3月期	100.93	100.42

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	29,540		11,713		38.8	301.22		
2025年3月期	19,145		8,645		43.7	227.31		

（参考）自己資本 2026年3月期 11,462百万円 2025年3月期 8,372百万円

（注）個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料にて記載していますので、併せてご覧ください。
決算説明資料はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>

2. 上記の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり利益)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな回復基調が続く一方で、生産や輸出はおおむね横ばいでの推移にとどまりました。先行きについては、米国の通商政策をめぐる動向や金融資本市場の変動に加え、2026年に入り新たに懸念が高まっている中東情勢の悪化が、今後のエネルギー価格や物流コスト等を通じて実体経済や個人消費へ与える影響を注視する必要があります。依然として不確実性の高い状況が続いております。このような経済環境下、当社グループの主要ターゲットである中古車市場につきましては、2025年4月から2026年3月までの普通乗用車及び小型乗用車、軽四輪乗用車を合算した国内の中古車登録台数は5,457,772台（前連結会計年度比0.4%増）と、僅かに前年を上回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）

当社グループは、法改正を含む外部経営環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提として、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します」「常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人財を育成します」というミッションの実現を目指し、主要取引先である自動車販売店や自動車整備工場に対して、クレジット、故障保証に加え、「クルマ」に関する様々な工程において活用いただけるオートモビリティサービスを複合的に提供することで取引接点を拡大し、業容・収益の成長を加速させるとともに、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取り組みに挑戦しております。

当連結会計年度における状況は次のとおりであります。なお、セグメント別の営業収益については、セグメント間収益を除く外部収益を表記しております。

ファイナンス事業は、自動車販売店の有料会員（カープレミアクラブ会員）の増加を背景に、クレジット取扱高は引き続き前年を上回る実績となりました。また、システム障害の影響からも順調に回復しており、延滞債権残高率の改善に加え、システム障害への対応費用の解消も実現しております。この結果、営業収益は24,801百万円（前連結会計年度比23.1%増）、営業利益は4,735百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

故障保証事業は、自動車販売店の有料会員（カープレミアクラブ会員）化による困り込み施策が着実な成果を上げ、故障保証取扱高は順調に拡大いたしました。特に、高収益な自社開発商品であるプロパー保証が前年比34.8%増と大幅に伸長したことで、収益性の高い商品構成への転換が一段と進展し、営業収益は8,010百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。また、故障が発生した修理車両を当社グループの整備ネットワークに入庫誘導し、グループ会社から調達した中古部品を修理に利用することで原価低減を継続的に図っており、営業利益は1,334百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。

オートモビリティサービス事業は、自動車販売店及び自動車整備工場の有料会員（カープレミアクラブ会員）の継続的な増加に加え、有料会員サービスの深化に注力いたしました。各事業の安定的な成長が収益基盤の強化に大きく寄与した結果、営業収益は11,066百万円（前連結会計年度比19.6%増）、営業利益は2,243百万円（前連結会計年度比91.1%増）となりました。

営業費用は、事業拡大に係る各種費用の増加、市場金利の上昇及びシステム障害への対応費用等が発生しましたが、故障保証事業における原価低減施策やDX推進による各種業務プロセスのシステム化等の経費削減施策を講じた結果、35,644百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は44,042百万円（前連結会計年度比21.0%増）、営業利益は8,398百万円（前連結会計年度比23.2%増）、税引前利益は8,619百万円（前連結会計年度比25.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,069百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,978百万円増加し、198,965百万円となりました。これは主に、金融債権が16,403百万円、現金及び現金同等物が8,953百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,631百万円増加し、173,670百万円となりました。これは主に、借入金が33,821百万円増加したこと等によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,346百万円増加し、25,295百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4,255百万円増加したこと等によるものです。親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ6,347百万円増加し、25,270百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動による支出21,283百万円（前連結会計年度は7,761百万円の支出）、投資活動による支出1,931百万円（前連結会計年度は2,456百万円の支出）及び財務活動による収入32,148百万円（前連結会計年度は6,220百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,951百万円増加し、26,099百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は21,283百万円となりました。収入の主な内訳は、その他資産の減少額14,340百万円、税引前利益8,619百万円であり、支出の主な内訳は、金融保証契約の減少額24,331百万円、金融債権の増加額16,398百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,931百万円となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出869百万円、有形固定資産の取得による支出757百万円、差入保証金の差入による支出343百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は32,148百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入による収入53,448百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出19,670百万円、短期借入金の返済による支出2,000百万円であります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の当社グループの主要マーケットである中古車市場は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大が経済を下支えする一方で、資源価格の上昇や緊迫化する地政学リスク、ならびに金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。しかしながら、中古車市場は個人消費者の生活必需品である側面から底堅い安定的な需要があるものと考えられるため、翌連結会計年度の当社連結業績においては、一定の伸長を見込んでおります。このような市場環境の中でも、当社グループにおきましては、ファイナンス、故障保証、オートモビリティサービスの主力事業間のシナジー効果を最大限に発揮しながら、当社グループのサービスブランドである「カープレミア」の認知拡大を図り、有料会員組織「カープレミアクラブ」を拡大し、そのモビリティ事業者及びユーザーのネットワークを活用することで、業績の向上を目指してまいります。

なお、前連結会計年度に発生した基幹システムの障害に伴う影響につきましては、バックオフィスの人員増強をはじめとするサポート体制の改善や、リカバリー施策を継続して講じることで改善しております。

また、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とした中期経営計画で構築した基盤をもとに、新たな中期経営計画「Change & Prove 2030」を始動いたします。本計画では「オートモビリティエコシステムの完成」をビジョンに掲げ、ユーザーとモビリティ事業者の双方に不可欠なプラットフォームへの進化を目指します。具体的には、会員組織の拡充による事業者向けインフラの確立、ブランド投資等によりユーザーを経済圏へ誘引、そしてAI活用を前提としたIT・データ戦略の推進に取り組みます。これらの変革を通じて独自の「カープレミア経済圏」を完成させ、最高のファイナンスとサービスの提供というミッションの実現と、中長期的な企業価値の最大化に邁進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに海外関係会社を含む当社グループの連結財務諸表作成の円滑化を目的として、2016年3月期（第1期）から国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	17,159	26,111
金融債権	74,719	91,122
その他の金融資産	8,366	10,150
有形固定資産	5,396	5,046
無形資産	9,201	8,697
のれん	3,958	4,197
持分法投資	4,085	4,894
繰延税金資産	50	424
保険資産	42,130	32,681
その他の資産	19,924	15,642
資産合計	184,988	198,965
負債の部		
金融保証契約	81,245	56,913
故障保証前受収益	8,055	9,247
借入金	51,188	85,009
その他の金融負債	16,686	13,390
引当金	436	468
未払法人所得税	1,821	1,716
繰延税金負債	836	899
その他の負債	5,773	6,028
負債合計	166,039	173,670
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,700	1,817
資本剰余金	1,585	2,574
利益剰余金	17,949	22,204
自己株式	△3,046	△2,303
その他の資本の構成要素	734	977
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,923	25,270
非支配持分	26	24
資本合計	18,948	25,295
負債及び資本合計	184,988	198,965

(2) 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	36,409	44,042
営業費用	29,594	35,644
営業利益	6,815	8,398
持分法による投資利益	22	114
その他の金融収益	61	192
その他の金融費用	46	86
税引前利益	6,851	8,619
法人所得税費用	2,203	2,543
当期利益	4,648	6,075
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,651	6,069
非支配持分	△3	6
当期利益	4,648	6,075
親会社の所有者に帰属する		
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	122.61	157.22
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	121.99	156.86

(3) 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	4,648	6,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	△6
持分法によるその他の包括利益	104	263
税引後その他の包括利益	103	258
当期包括利益	4,751	6,333
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,749	6,334
非支配持分	2	△1
当期包括利益	4,751	6,333

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	
					新株 予約権	持分法による その他の 包括利益
2024年4月1日残高	1,700	1,534	14,626	△3,109	195	357
当期包括利益						
当期利益	-	-	4,651	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	104
当期包括利益合計	-	-	4,651	-	-	104
所有者との取引額等						
新株の発行	-	7	-	-	△2	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
配当金	-	-	△1,328	-	-	-
連結子会社の清算による増減 株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	43	-	63	79	-
所有者との取引額等合計	-	51	△1,328	63	78	-
2025年3月31日残高	1,700	1,585	17,949	△3,046	273	462
当期包括利益						
当期利益	-	-	6,069	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	263
当期包括利益合計	-	-	6,069	-	-	263
所有者との取引額等						
新株の発行	117	153	-	-	△70	-
自己株式の取得	-	△0	-	△300	-	-
自己株式の処分	-	801	-	963	-	-
配当金	-	-	△1,815	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	36	-	80	48	-
所有者との取引額等合計	117	989	△1,815	743	△22	-
2026年3月31日残高	1,817	2,574	22,204	△2,303	251	725

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素 計			
2024年4月1日残高	7	559	15,310	40	15,351
当期包括利益					
当期利益	-	-	4,651	△3	4,648
その他の包括利益	△7	97	97	6	103
当期包括利益合計	△7	97	4,749	2	4,751
所有者との取引額等					
新株の発行	-	△2	6	-	6
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	△1,328	-	△1,328
連結子会社の清算による増減	-	-	-	△17	△17
株式に基づく報酬取引	-	79	186	-	186
所有者との取引額等合計	-	78	△1,136	△17	△1,153
2025年3月31日残高	0	734	18,923	26	18,948
当期包括利益					
当期利益	-	-	6,069	6	6,075
その他の包括利益	2	265	265	△7	258
当期包括利益合計	2	265	6,334	△1	6,333
所有者との取引額等					
新株の発行	-	△70	200	-	200
自己株式の取得	-	-	△300	-	△300
自己株式の処分	-	-	1,764	-	1,764
配当金	-	-	△1,815	-	△1,815
株式に基づく報酬取引	-	48	164	-	164
所有者との取引額等合計	-	△22	13	-	13
2026年3月31日残高	2	977	25,270	24	25,295

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,851	8,619
減価償却費及び償却費	1,854	2,151
その他の損益	476	1,447
金融債権の増減額(△は増加)	△18,297	△16,398
金融保証契約の増減額(△は減少)	35,516	△24,331
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△398	△1,573
その他の金融負債の増減額(△は減少)	6,282	△2,806
その他の資産の増減額(△は増加)	△40,625	14,340
その他の負債の増減額(△は減少)	2,835	1,335
持分法による投資損益(△は益)	△22	△114
その他	202	110
小計	△5,325	△17,221
利息の受取額	14	47
利息の支払額	△518	△1,056
配当金の受取額	58	40
法人所得税の支払額	△2,032	△3,133
法人所得税の還付額	41	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,761	△21,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△442	△757
有形固定資産の売却による収入	21	356
無形資産の取得による支出	△965	△869
投資有価証券の取得による支出	△1	-
子会社の取得による支出	-	△172
持分法投資の取得による支出	△802	△320
貸付金の貸付による支出	△208	△182
貸付金の回収による収入	36	61
差入保証金の差入による支出	△482	△343
差入保証金の回収による収入	292	295
その他	95	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	3,000	1,500
短期借入金の返済による支出	△2,500	△2,000
長期借入金の借入による収入	19,867	53,448
長期借入金の返済による支出	△11,530	△19,670
リース負債の返済による支出	△995	△1,078
自己株式の取得による支出	△0	△300
自己株式の処分による収入	-	1,764
新株予約権の行使による収入	-	204
配当金の支払額	△1,327	△1,816
その他	△295	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,220	32,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,997	8,934
現金及び現金同等物の期首残高	21,139	17,147
現金及び現金同等物の為替換算による影響	5	17
現金及び現金同等物の期末残高	17,147	26,099

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定められた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービスから構成されております。

「オートモビリティサービス事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス（会員制ネットワーク事業、オートリース事業、自動車卸販売、自動車部品の販売及びソフトウェア販売等）の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しております。調整額及び全社は、主にセグメント間の内部取引消去であります。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額及 び全社 (注)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計		
収益						
外部顧客からの収益	20,151	6,986	9,254	36,392	17	36,409
セグメント間収益	433	7	1,841	2,281	△2,281	-
計	20,584	6,993	11,096	38,673	△2,264	36,409
セグメント損益						
営業利益 (△損失)	4,570	1,122	1,174	6,866	△51	6,815
その他の項目						
金融収益	17,061	-	955	18,016	△357	17,659
(内、金利収益)	2,007	-	955	2,962	△15	2,947
金利費用	165	-	332	497	-	497
減価償却費及び償却費	1,165	245	401	1,811	43	1,854

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額及 び全社 (注)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計		
収益						
外部顧客からの収益	24,801	8,010	11,066	43,877	166	44,042
セグメント間収益	589	52	2,122	2,764	△2,764	-
計	25,390	8,062	13,188	46,640	△2,598	44,042
セグメント損益						
営業利益 (△損失)	4,735	1,334	2,243	8,313	85	8,398
その他の項目						
金融収益	19,565	-	1,270	20,835	△498	20,337
(内、金利収益)	3,216	-	1,270	4,486	△13	4,473
金利費用	542	-	506	1,048	△0	1,048
減価償却費及び償却費	1,527	226	356	2,109	41	2,151

(注) 「調整額及び全社」は、主にセグメント間取引消去であります。

営業利益から税引前利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業利益	6,815	8,398
持分法による投資利益	22	114
その他の金融収益	61	192
その他の金融費用	46	86
税引前利益	6,851	8,619

(3) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内に帰属する営業収益が、連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、地域別の営業収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(5) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	4,651	6,069
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	37,937,417	38,603,735
基本的1株当たり当期利益(円)	122.61	157.22

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	4,651	6,069
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	4,651	6,069
基本的加重平均普通株式数(株)	37,937,417	38,603,735
親会社発行のストック・オプションに 係る調整(株)	193,257	88,698
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する加重平均普通株式数(株)	38,130,674	38,692,433
希薄化後1株当たり当期利益(円)	121.99	156.86

(重要な後発事象)

該当事項はありません。